

核戦争防止

兵庫医師の声

第115号 2024年6月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通 1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

九条の会・兵庫県医師の会 講演会

パレスチナ・ガザ侵攻 命守る独自の外交政策を

ガザの人道危機など命を脅かす事態にどう対応するのか――。「九条の会・兵庫県医師の会」は、2月10日に保険医協会会議室で講演会『『戦争の時代』？ 九条を活かした平和外交の可能性』を開催し、著書『Z世代のアメリカ』が話題で、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授の三牧聖子先生が講演した。会員ら48人（来場21人、Zoom27人）が参加した。

三牧先生はアメリカ国内の世論について、世界関与のあり方として、これまでのような外国に駐留軍を置くなどの軍事的な関与ではなく、人道支援などが望ましいという回答が最多になっていることを紹介。

特に「Z世代」と呼ばれる若者層では、環境問題やマイノリティの人権問題に関心が高く、昨年10月以降のイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区侵攻を「完全に正当化できる」と答えたのが、65歳以上の81%に対して、18～34歳はわずか27%と、弾圧され続けるパレスチナへの人道的支援を支持する傾向があると解説した。

一方で、それらの声は政策に反映されておらず、Z世代の中で、イスラエルを支持するバイデン大統領への不満が急激に高まっており、今年の大統領選挙を控えたバイデン大統領の動向が注目されるとした。



米国内のZ世代を中心とした停戦を求める世論の高まりを紹介した

また、ロシアのウクライナ侵攻を非難しながら、イスラエルに対しガザ地区侵攻は支援するという、アメリカの「二重基準」は国際的にも批判されているとし、さらに国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の職員がイスラエルへの攻撃に加担した疑惑があるとして、アメリカが資金拠出を停止したことを批判。日本政府もこれに反対するどころか追従して資金拠出を停止しており、パレスチナに住む人々の命や健康を危険にさらす最悪な外交政策であると厳しく指摘した。

講演後、三牧先生は参加者からの質問に答え、「アメリカがイスラエル寄りの政策をとり続け

（次のページに続く）

(前のページより)

ているのは、従来から言われているような、アメリカにいるいわゆるユダヤロビーの力ではない。むしろアメリカのユダヤ人はリベラルが多く、民主党支持者が多い。そうではなく、アメリカのイスラエル寄りの政策は、人口の 4 分の 1 を占

めるいわゆる福音派の政治姿勢によるところが大きい」「日本の憲法前文は全世界の人々が平和のうちに生存する権利があると謳っており、日本政府は今すぐ停戦するよう各国へ呼びかけるべきだ」などと解説した。

非核の政府を求める会 総会 《感想文》

核廃絶のため正義の視点を

双葉 恵

非核の政府を求める兵庫の会は 2 月 25 日、兵庫県保険医協会会議室で第 38 回総会を開催した。記念講演として、一般社団法人かたわら代表理事で、核廃絶ネゴシエーターの高橋悠太さんを講師に「核廃絶ネゴシエーターの仕事 核兵器のない世界を目指す人々の『かたわら』に居て」を開催し、同会の会員・市民ら 16 人が参加した。参加者の感想を掲載する。〈非核の会ニュースより転載〉



核廃絶に向けて取り組んできたことなど話す高橋さん

今年の総会記念講演は、核廃絶ネゴシエーターの高橋悠太さんにお越しいただきました。

高校生の時に「カクワカ広島（核政策を知りたい広島若者有権者の会）」を立ち上げ、東京に移ってからは「KNOW NUKES TOKYO」を立ち上げるなど活発に活動されてきた方ですが、今回はそれ

以前のパーソナルな経験も聞かせていただきました。また、政府・外務省や与野党政治家との交渉、国際会議への参加を重ねてきた経験も、改めて聞いて凄いなと思いました。

いくつか印象に残ったポイントを挙げます。

ひとつは高橋さん自身が「普遍的な人権を学ぶこと」からスタートしていることです。一般的にいつて、日本では広島・長崎の核被害が見えやすいという状況がありますが、それだけに日本以外での被害や、日本自身の加害性について無自覚になりやすいところがあります。核被害をナショナリズムで捉えるのではなく、あくまで普遍的な人権、そして正義の問題として捉えたいものです。

また、「核兵器禁止条約ネイティブ世代だ」とご自身でおっしゃったのも印象的でした。世界は大きく変化し、各国の力関係が変わったことが禁止条約実現にも繋がっています。

ビキニ水爆実験から今年で 70 年になりますが、マーシャル諸島で開催される追悼集会に出席した米国大使は、核実験による被害を「人類への貢献だ」と美化したそうです。戦争による犠牲を「今の日本をつくる礎になった」と美化する日本の右派政治家と通じるのを感じます。

(次のページに続く)

(前のページより)

マーシャル諸島・エニウェトク環礁には核実験跡のクレーターから放射性汚染物質が流出しないようコンクリートで覆われた「ルニット・ドーム」があり、その写真はチョルノービリ（チェルノブイリ）原発事故跡を覆う石棺を連想します。経年劣化により汚染物質流出の懸念が高まっているのも共通しています。世界各地で「先進国」が核実験で環境汚染を引き起こすのに対し、被害を受けるのは多くが小国家の少数民族で、「植民地主義による不正義だ」との指摘もされました。日本が核抑止政策に依存し続けることは、植民地主義に加担し続けることでもあるの

ではないでしょうか。

高橋さんが行ってきた講演やワークショップの経験から、「オピニオンよりファクトから話を始める」ことの重要性が指摘されました。様々な事柄について意見が異なる人と話をするには、まず事実の確認をして、共通の土台をつくる必要があります。社会運動は意見が異なる人と交渉して着地点を見つけていかなければなりませんから、「ファクトから始める」というのは常に意識したい大切なポイントだと思います。

核廃絶を実現するために、そして、それをできるだけ早く実現するために、学び続けながら行動したいと思いました。

近畿反核医師懇談会「Don't bank on the bomb」キャンペーン

〈緊急報告会〉

核製造企業への投融資 7金融機関が約 5.5 兆円

(※PAX が提供したデータの一部に誤りがあり、投融資額が2月の報告会から変更となっています)

近畿各府県の保険医協会や反核医師の会で作る近畿反核医師懇談会が重点的に取り組むキャンペーン「Don't bank on the bomb」（核兵器製造企業にお金を貸すな）が広がっている。

世界的に中心となっているオランダの NGO “PAX” が世界の金融機関による核兵器製造企業への投融資の実態を明らかにした最新のレポートを2月21日に発表。これを受け、近畿反核医師懇談会は2月23日、緊急報告会を開催し、特に日本の金融機関の投融資状況を松井和夫・和歌山協会理事が報告。中村新太郎・大阪歯科協会理事が司会を務め、報道関係者や反核団体などから約20人が参加した。レポートの概要は下記の通り。

・世界全体で、2021年1月から2023年8月までの間に、287の金融機関が、核兵器の製造に大きく関与している24社のうち少なくとも1社以

TOP10 融資&UnderWriting額 単位USM\$

金融機関	国	2023年	2022年	変化
Citi group	USA	23,685	27,251	-3,566
Bank of America	USA	21,838	27,956	-6,118
JPMorgan Chase	USA	20,451	22,609	-2,158
Wells Fargo	USA	15,448	17,807	-2,359
Mizuho Financial	日本	11,720	12,900	-1,180
BNP Paribas	フランス	11,382	12,701	-1,319
Goldman Sachs	USA	10,250	10,701	-451
Mitsubishi UFJ Financial	日本	10,106	11,452	-1,346
SMBC Group	日本	9,929	10,308	-379
Crédit Agricole	フランス	8,274	8,258	16
合計		143,083	161,943	-18,860

PAX レポートで明らかになった核製造企業への融資等額 TOP10

上と実質的な融資または投資関係を結んでいた。機関投資家は核兵器製造企業の債券や株式を4768億4300万ドル保有していた。2761億5500万ドルが融資およびアンダーライティング（債権等引き受け）で提供された。

(次のページに続く)

(前のページより)

・日本の七つの金融機関(みずほ、SMBC、三菱UFJ、芙蓉総合リース、第一生命、オリックス、GPIF〈年金積立金管理運用独立行政法人〉)が核兵器製造企業に対して約5.54兆円を投融資している。三つの金融機関が核兵器製造企業の株式および債券を50億ドル以上保有していた。新たに第一生命がリストアップされ、公立学校共済組合、三井住友トラスト・ホールディングス、日本生命保険相互会社がリストから削除された。

・リストから削除された機関が核兵器製造企業への投融資を行わなくなったかと言えば、一概にそうとは言えない。日本生命保険相互会社は、昨年新たな投資方針を発表し、私たちとの懇談でも、核兵器製造企業からのダイベストメン

トを表明しており、今回ダイベストメントを行ったと判断してよいのではないかと考える。

一方、公立学校共済組合は、「核兵器製造企業の1社以上の発行済み株式または債券の0.5%以上を保有する金融機関のみを調査対象」との規定を厳密に適用したため、リストからは削除された。ただし、同組合が公開している保有株式銘柄一覧から、核兵器製造企業への投資を行っていることに変わりはない。よって、ダイベストメントをしていないことは明白。

近畿反核医師懇談会では、核製造企業からのダイベストメントを進めるため、レポート結果を広く知らせるとともに、アンケートや懇談などを通じての金融機関への働きかけなど取り組みを強めていく。

〈特別企画〉

世界で広がるESG投資

近畿反核医師懇談会は3月10日、特別企画を大阪市内とオンラインで開催。「未来を変えるESG投資」をテーマに、高崎経済大学学長の水口剛先生が講演し、20人が参加した。

水口氏は、ESG投資は1920年代のキリスト教教会の倫理的投資に起源があり、70年代のベトナム戦争の反戦運動などとの連携、2006年の国連主導でのPRI(責任投資原則)の提唱、15年のSDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定などを経て発展し、投資プロセスにESG課題を組み込むPRI署名機関数は23年6月の時点で世界で5371件、日本は123件と大きく広がっていると紹介。

日本の年金を運用するGPIFがPRIに署名しているが、核兵器等の投資先除外はしていないことについて、誰の判断で投資除外するのが非常に難しく、運用によっては政府に反対する企業を除外するなど悪用されかねない懸念点があると指摘。約236兆円の運用資産残高をもつノルウェー政府



ESG投資の専門家である水口先生が講演

年金基金は金融庁が倫理的ガイドライン・倫理委員会をつくり、核兵器製造企業への投融資を禁止していると紹介し、国の財産をどう運用すべきかには国民的議論が必要だとした。

最後に水口氏は、アメリカではフロリダ州で反ESG法が成立しESG投資への評価は二極化しているが、その原因に貧困・格差があり、まずこの問題の解決が求められていると訴えた。

核戦争を防止する兵庫県医師の会 第43回総会

日 時 8月31日(土) 14時～

会 場 兵庫県保険医協会会議室+ZOOM

記念講演 テーマ①「私の被爆体験」

岡邊 好子 さん(兵庫県原爆被害者団体協議会(県被団協)
前理事長)

テーマ②『『黒い雨』訴訟一置き去りの「被爆者」を取材して』

小山 美砂 さん(ジャーナリスト、元毎日新聞記者)(右写真)



参加費 無料

ZOOMでご参加の場合は <https://tinyurl.com/r68xfee6>

または二次元コードからお申し込みください



お申し込み、お問い合わせは TEL078-393-1807、FAX078-393-1820 (保険医協会・有本) まで

第34回 反核医師のつどい in 沖縄

日 時 11月3日(日・祝)～4日(月・休)

会 場 オリオンホテル那覇+オンライン

テ マ 核も基地もいらない 命どう宝の島から東アジアそして世界の平和を希求する

企画内容

1日目 記念講演「東アジアの平和(台湾有事と日本の選択)(仮)」

講師: 田岡 俊次 氏(ジャーナリスト)

沖縄・台湾シンポジウム

シンポジスト

田岡 俊次 氏(ジャーナリスト)

下地 陽一 氏(医師・城辺中央クリニック・宮古島出身)

(その他、台湾から招聘を調整中)

コーディネーター 徳田 安春氏(医師・群星沖縄臨床研修センター長)

2日目 基調講演「沖縄の基地内の核兵器」

講師: 前泊 博盛 氏(沖縄国際大学教授)

現地からの報告 自衛隊訓練場建設、辺野古基地建設など

オプション企画(バスで基地等の見学予定)

主 催 第34回 核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい実行委員会／核戦争に反対する医師の会

お申し込み、お問い合わせは TEL078-393-1807、FAX078-393-1820 (保険医協会・有本) まで



(京都府への寄附)

豊岡市総合体育館 17:30 発

「旧出石町
そば処出石城」
15:00 発
JR 江原駅西口

養父市役所 15:00 発

朝来市役所
16:30発

香美町役場

新温泉町民センター
10:00 発
JR 浜坂駅

新温泉町役場

(鳥取県＜引物＞物)

1歩でも2歩でも
いっしょに
歩きましょう



2024年核兵器廃絶国民平和大行進
なくそう核兵器 9条改憲NO!
ストップ!戦争する日本への道

—ロシアもイスラエルもただちに戦闘をやめて！—

日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准してください

核兵器禁止条約を力に、
非核・平和の東アジアを、
戦争しない日本を

◎平和行進は一九五八年に始まり、思想・信条の違いを越え、核兵器廃絶を訴え全国の市町村を結び八千*以上を行進します。国連や世界の代表が広島・長崎に集まる八月の原水爆禁止世界大会の成功めざし、雨の日も炎天下でも休むことなく歩きつづけて訴えます。

◎岸田内閣は、戦後の日本国憲法の
もとでの平和の道を投げ捨て、「敵基
地攻撃能力」を持つために長距離ミ
サイルの配備などで軍事費を倍増。
アメリカ言いなりに、自衛隊を米軍
の指揮下で戦争参加するものに突え、
東アジアの緊張を高めようとしてい
ます。軍事力で対抗するやり方は、逆
に、日本の安全を危うくしかねませ
ん。日本政府は、核兵器禁止条約に
参加し、東アジアの非核化、核兵器の
ない世界と非核の日本を実現する先
頭に立つべきではないでしょうか…。



来年は被爆80年！
高齢化する被爆者を
支援する募金にも
ご協力ください。

第一回平和行進/1958年・神戸市内

尼崎市役所 橋公園
 9:30 発
 武庫川橋下
 10:50
 西宮市役所
 12:30 ? 13:15

7月9日

14:00 ~ 14:30
ミタニ・インク

戸屋市役所
(市役所周辺を) 14:45 ~ 16:00

東灘区役所
16:15 ~ 16:30

阪神御影駅南公園
ミタニ・インク

JR六甲道駅北
9:00 ~ 9:15
王子公園
10:00

7月10日(水)

兵庫区役所

兵庫県庁前

11:45 ~ 12:30

13:30

長田区役所 15:45
須磨区役所 17:45

11日(木)

1 垂水しはんて
1号館南広場
9:45 ~ 10:00

舞子公園
(所 石海峯大橋下)
11:10

7月
明石市役所
12:30 ~ 13:30
松江公園
14:45

10:00 ~ 10:30
播磨町役場
11:20
加古川市役所

7月12日

J R 加古川駅
スタジアム
14:00 ~ 14:30

山電 荒井駅北
5:30

※行進コース、時間などは天候などの状況で変更されますので事前にお問い合わせください。

※ウラ面の署名用紙を行進団が実行委員会にお届けください。